



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ニッチツ

コード番号 7021 URL <http://www.nitchitsu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 廣瀬 靖夫

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長兼管理本部総務部長 (氏名) 松井 慎一

TEL 03-5561-6200

四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日

配当支払開始予定日

平成28年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	4,572	△4.3	258	17.7	313	53.6	201	67.2
28年3月期第2四半期	4,780	△5.2	219	14.0	204	△39.7	120	△47.8

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 141百万円 (24.2%) 28年3月期第2四半期 114百万円 (△55.4%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭		円 銭	
29年3月期第2四半期	9.49		—	
28年3月期第2四半期	5.68		—	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
29年3月期第2四半期	16,063		11,404		71.0	536.55		
28年3月期	16,213		11,326		69.9	532.89		

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 11,404百万円 28年3月期 11,326百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
28年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
29年3月期	—	3.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年 3月期の連結業績予想(平成28年 4月 1日～平成29年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,000	2.2	590	35.6	610	42.7	400	172.1	18.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	21,300,000 株	28年3月期	21,300,000 株
29年3月期2Q	44,291 株	28年3月期	44,291 株
29年3月期2Q	21,255,709 株	28年3月期2Q	21,256,507 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想の前提条件その他の事項につきましては、添付資料の2～3ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループを取り巻く事業環境は、機械関連については、船用機器の需要は、国内造船所における過年度までの豊富な受注残の下支えがあるものの、足許、新造船の新規受注低迷の影響を受け弱含みに推移いたしました。また、産業機器の需要は、全体として堅調に推移いたしました。資源関連については、住宅関連資材向けの需要並びに、半導体、情報通信関連分野の需要とも、弱含みに推移いたしました。賃貸ビル業においては、都内オフィスビルの平均空室率は低下基調にあります。

上述の如き環境の下、当第2四半期連結累計期間の売上高は45億7千2百万円（前年同期比4.3%減）、営業利益は資源関連事業の採算改善により2億5千8百万円（同17.7%増）となりました。また、営業外損益において中国合弁事業の業績向上による持分法投資利益の増加から、経常利益は3億1千3百万円（同53.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億1百万円（同67.2%増）となりました。

事業分野別の概況は次のとおりであります。

①機械関連事業

船用機器は、国内造船所における過年度までの豊富な受注残の下支えがあるものの、足許、新造船の新規受注の低迷を受けての建造ペースの減速の影響等により売上、受注とも減少いたしました。産業機器は、売上は製鉄関連の大型案件の寄与により増加いたしました。受注は重電関連の需要が堅調に推移したものの、製鉄関連の需要が減速し、やや減少いたしました。

この結果、機械関連事業全体では、売上高は32億1千3百万円（前年同期比0.9%増）、営業利益は2億7千2百万円（同3.1%減）となりました。

②資源関連事業

結晶質石灰石部門の売上は、住宅関連資材向け需要が弱含みに推移するとともに、工事関連商品の需要も低調であったことから、減少いたしました。半導体封止材や液晶ガラスなどの原料を生産しているハイシリカ（精製珪石粉等）部門の売上も、半導体関連が回復傾向を示したものの、光学関連及び電子材料関連が低調に推移し減少いたしました。

この結果、資源関連事業全体では、売上高は9億7千6百万円（前年同期比11.3%減）となりましたが、ハイシリカ部門における前期末減損損失計上に伴う減価償却費の減少や円高や原料ソースの多様化による輸入原石費の低減等もあり、営業損失は大幅に減少し、3千7百万円（前年同期は営業損失1億3千4百万円）となりました。

③不動産関連事業

新規テナント入居により、稼働率が改善したこと等から、売上高は6千4百万円（前年同期比25.5%増）、営業利益は2千万円（前年同期比72.7%増）となりました。

④素材関連事業

耐熱塗料の売上は、設備用が増加したものの、自動車部品向け等工業用が低調に推移し減少いたしました。また、ライナテックス（高純度天然ゴム）関連の売上も、セメント業界向け大型案件の一巡で減少し、この結果、素材関連事業全体では、売上高は3億1千8百万円（前年同期比28.1%減）、営業損失は1百万円（前年同期は営業利益6千1百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

（資産、負債、純資産の状況）

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、160億6千3百万円となり、前連結会計年度末比1億5千万円減少いたしました。これは、現金及び預金の増加、投資有価証券の増加がある一方、受取手形及び売掛金の減少、流動資産のその他に含まれている未収入金の減少、有形固定資産の減少があったこと等によるものであります。負債合計は46億5千8百万円となり、前連結会計年度末比2億2千7百万円減少いたしました。これは、繰延税金負債の増加がある一方、有利子負債の減少、流動負債のその他に含まれている未払費用の減少があったこと等によるものであります。純資産合計は114億4百万円となり、前連結会計年度末比7千7百万円増加いたしました。これは、為替換算調整勘定の減少がある一方、利益剰余金の増加、その他有価証券評価差額金の増加があったこと等によるものであります。この結果、自己資本比率は71.0%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、36億9千6百万円となり、前連結会計年度末(35億7千8百万円)より1億1千7百万円(前連結会計年度末比3.3%増)増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、4億6百万円(前年同四半期連結累計期間に比べ1億7千6百万円の増加)となりました。これは主にたな卸資産の増加が6千3百万円、仕入債務の減少が5千万円、未払費用の減少が1億4百万円、法人税等の支払額が6千1百万円あったものの、税金等調整前四半期純利益が3億1千3百万円、減価償却費が1億7千7百万円、売上債権の減少が1億2千1百万円、未収入金の減少が1億3千4百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1億3千5百万円(前年同四半期連結累計期間に比べ8千7百万円の減少)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1億5千1百万円(前年同四半期連結累計期間に比べ4千3百万円の減少)となりました。これは借入金の返済及び配当金の支払による支出があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期第2四半期累計期間の連結業績につきましては、平成28年5月13日に公表いたしました営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益の業績予想を上回る結果となりました。詳細につきましては、本日公表いたしました「業績予想値と決算値との差異に関するお知らせ」をご参照ください。なお、通期の連結業績予想につきましては、先行きの事業環境が不透明な状況にあることから、当初の予想数値を据え置いております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,849,576	3,997,559
受取手形及び売掛金	2,610,043	2,463,673
電子記録債権	277,376	302,510
商品及び製品	224,355	273,708
仕掛品	805,054	795,542
原材料及び貯蔵品	445,044	468,345
その他	431,778	256,288
貸倒引当金	△7,166	△1,110
流動資産合計	8,636,063	8,556,518
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,247,026	2,196,452
機械装置及び運搬具(純額)	652,052	602,776
土地	2,405,737	2,405,643
その他(純額)	50,162	61,295
有形固定資産合計	5,354,979	5,266,167
無形固定資産	19,018	21,878
投資その他の資産		
投資有価証券	1,403,623	1,468,205
その他	802,772	753,515
貸倒引当金	△3,255	△3,093
投資その他の資産合計	2,203,140	2,218,627
固定資産合計	7,577,138	7,506,673
資産合計	16,213,201	16,063,191

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	854,959	812,549
短期借入金	1,379,584	1,369,504
未払法人税等	68,042	81,981
賞与引当金	98,970	97,731
役員賞与引当金	11,500	5,750
受注損失引当金	20,119	8,508
その他	900,285	713,417
流動負債合計	3,333,461	3,089,442
固定負債		
長期借入金	241,338	163,866
役員退職慰労引当金	112,200	122,841
環境安全対策引当金	38,149	38,149
退職給付に係る負債	691,820	706,365
資産除去債務	55,745	55,951
その他	413,592	481,754
固定負債合計	1,552,845	1,568,928
負債合計	4,886,306	4,658,370
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,100,000	1,100,000
資本剰余金	811,257	811,257
利益剰余金	9,016,032	9,154,013
自己株式	△10,588	△10,588
株主資本合計	10,916,701	11,054,682
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	259,853	303,044
繰延ヘッジ損益	△1,379	△205
為替換算調整勘定	175,900	69,956
退職給付に係る調整累計額	△24,181	△22,656
その他の包括利益累計額合計	410,192	350,138
純資産合計	11,326,894	11,404,821
負債純資産合計	16,213,201	16,063,191

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	4,780,821	4,572,934
売上原価	3,950,773	3,694,671
売上総利益	830,047	878,262
販売費及び一般管理費	610,681	620,023
営業利益	219,366	258,239
営業外収益		
受取利息	1,033	531
受取配当金	25,793	23,829
持分法による投資利益	—	54,276
保険解約返戻金	14,747	—
その他	16,278	17,663
営業外収益合計	57,852	96,300
営業外費用		
支払利息	7,158	5,723
持分法による投資損失	35,487	—
休廃止鉱山管理費	22,644	22,271
その他	7,720	12,881
営業外費用合計	73,010	40,876
経常利益	204,208	313,663
特別利益		
固定資産売却益	5,291	5
受取保険金	48,829	—
特別利益合計	54,120	5
特別損失		
固定資産処分損	9,776	620
固定資産圧縮損	36,349	—
減損損失	1,791	—
その他	5,550	—
特別損失合計	53,467	620
税金等調整前四半期純利益	204,861	313,049
法人税、住民税及び事業税	70,274	78,601
法人税等調整額	13,909	32,699
法人税等合計	84,184	111,301
四半期純利益	120,677	201,747
親会社株主に帰属する四半期純利益	120,677	201,747

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	120,677	201,747
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△24,813	43,190
繰延ヘッジ損益	△227	1,173
退職給付に係る調整額	879	1,525
持分法適用会社に対する持分相当額	17,598	△105,943
その他の包括利益合計	△6,562	△60,054
四半期包括利益	114,114	141,693
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	114,114	141,693
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	204,861	313,049
減価償却費	203,327	177,048
減損損失	1,791	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1,947	10,641
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,023	△1,239
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△3,815	△11,610
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△21,950	14,545
受取利息及び受取配当金	△26,827	△24,360
支払利息	7,158	5,723
持分法による投資損益 (△は益)	35,487	△54,276
有形固定資産売却損益 (△は益)	△5,291	△5
有形固定資産処分損益 (△は益)	9,776	620
固定資産圧縮損	36,349	—
受取保険金	△48,829	—
売上債権の増減額 (△は増加)	4,857	121,235
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△70,579	△63,141
未収入金の増減額 (△は増加)	△61,573	134,621
仕入債務の増減額 (△は減少)	33,191	△50,300
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△59,789	△25,470
未払費用の増減額 (△は減少)	△87,901	△104,477
その他	31,226	△9,050
小計	187,547	433,551
利息及び配当金の受取額	31,036	40,650
利息の支払額	△7,200	△5,899
保険金の受取額	157,910	—
法人税等の支払額	△139,552	△61,656
営業活動によるキャッシュ・フロー	229,740	406,646
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△30,000	△30,000
投資有価証券の取得による支出	△2,174	△2,275
有形固定資産の取得による支出	△202,946	△106,211
有形固定資産の売却による収入	12,810	10,251
その他	△1,320	△7,549
投資活動によるキャッシュ・フロー	△223,630	△135,784
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△400,000	—
長期借入れによる収入	400,000	—
長期借入金の返済による支出	△119,356	△87,552
自己株式の取得による支出	△74	—
配当金の支払額	△74,398	△63,767
その他	△1,007	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△194,837	△151,319
現金及び現金同等物に係る換算差額	△80	△1,560
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△188,807	117,982
現金及び現金同等物の期首残高	3,380,502	3,578,576
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,191,694	3,696,559

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	機械関連 事業	資源関連 事業	不動産関連 事業	素材関連 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,185,282	1,101,707	51,491	442,339	4,780,821	—	4,780,821
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	107	—	7,529	7,636	△7,636	—
計	3,185,282	1,101,814	51,491	449,869	4,788,457	△7,636	4,780,821
セグメント利益又は損 失(△)	281,683	△134,940	11,966	61,633	220,342	△975	219,366

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去360千円、全社費用△1,335千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	機械関連 事業	資源関連 事業	不動産関連 事業	素材関連 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,213,343	976,856	64,636	318,097	4,572,934	—	4,572,934
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	106	—	4,447	4,553	△4,553	—
計	3,213,343	976,962	64,636	322,544	4,577,487	△4,553	4,572,934
セグメント利益又は損 失(△)	272,847	△37,745	20,668	△1,867	253,902	4,336	258,239

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去5,160千円、全社費用△823千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。